

教科等研究団体の今後の事業の見直し案（抜粋）

< ※ 長期間かけて見直し検討する事業も含まれます。 >

令和元年7月19日（金）現在

1 諸会議・研修会・研究協議会・研究委嘱校・授業研究会等

- (1) 廃止する。
- (2) 回数・開催地区等を削減する。
- (3) 1日開催から半日開催とする。
- (4) 複数の会議等を同日開催とする。
- (5) 隔年開催とする。
- (6) 参加者を精選し、参加者数の削減を図る。
- (7) 研究協議会等の代わりに、レポート提出のみとする。
- (8) 夏季休業中に開催し、授業の自習時間をなくす。
- (9) 事前提出レポートをなくす。
- (10) 新旧役員会をなくし、新役員だけの役員会とする。
- (11) HP上にての紙面報告のみとし、会議の開催を取りやめる。
- (12) 研究委嘱を1年間から2年間とし、執筆や実践の負担軽減を図る。

2 展覧会・展示会等

- (1) 準備日数を増やし、勤務時間内に展覧会等の準備を行う。
- (2) 受付時間を午前とし、終了時刻を早める。
- (3) 展覧会等への出展点数を減らし、審査時間を削減する。
- (4) 展覧会等への出展点数をこれ以上増やさない。
- (5) 展覧会準備等への業者委託を検討する。
- (6) 審査後の入選目録を作成せず、出展目録のみの作成とする。
- (7) 役員を分担制にし、会場担当の人数を減らす。

3 研究集録や会報等の刊行物

- (1) 発行回数や内容の精選、ページ数を削減する。
- (2) 冊子とせず、PDF化し、Web（HP）上での公開とする。
- (3) ○○だよりを廃止し、メール配信等を検討する。
- (4) 研究紀要のリーフレット化を検討する。

4 発送文書等

- (1) 発送文書等を主にHP上にアップしダウンロードする。
- (2) 派遣申請や調査等を電子メールで送受信する。

5 組織の再編

- (1) 編集部と研修部を統合し、研修部とする。